

クラウド会計ソフト free で行う
法人経理・決算 実践ガイド

Powered by

クラウド会計ソフト free (フリー)



1. 目次

1. はじめに
 - 1.1. はじめに
2. 法人決算について
 - 2.1. 法人決算と提出書類
 - 2.2. 会計ソフトの目的
 - 2.3. freeの特徴
3. 基本入力について
 - 3.1. 銀行口座とクレジットカードの準備
 - 3.2. 口座登録
 - 3.3. 現預金取引の登録
 - 3.4. 未決済取引の登録（掛取引の登録）
 - 3.5. 未決済取引（入出金予定）に対応する決済の登録
4. レポートについて
 - 4.1. free形式レポート
 - 4.2. 帳簿形式レポート
5. 決算申告について
 - 5.1. 現預金残高の確定
 - 5.2. 未決済取引の確定（売掛・買掛残高の確定）
 - 5.3. 決算時の処理
 - 5.4. 税額の決定（税務申告書の下書き）
 - 5.5. 決算書（会社法決算書類）の作成
 - 5.6. 税務申告書の作成
6. 最後に
 - 6.1. 税理士の役割
 - 6.2. サポート体制

（※製品画像は2015/04/28のものを使用しています。）

1. はじめに

1.1. はじめに

(1) 本ガイドの目標

- 「法人決算」を行うまでの基本的な流れを理解する。
- freeの基本的な考え方と操作方法を理解する。

(2) 対象者

- 「株式会社」を想定しています。
- 上記以外の方（合同会社等）の方も基本操作共通です。ただし、作成する決算書や用意する申告書様式が異なる場合がありますのでご注意ください。

2. 法人決算について

2.1. 法人決算と提出書類

(1) 概要

- 法人（株式会社）の決算は一般的には以下2つの手続きが必要です。
 - 法人のその事業年度内のお金の動きを計算した書類（決算書）を作成する
 - 確定した決算書を元に各種税金を計算した書類（申告書）を作成する

(2) 作成書類¹

- 会社法計算書類
 - 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
 - 事業報告
 - 事業報告書
 - 附属明細
 - 計算書類に係る附属明細
 - 事業報告に係る附属明細
- 確定申告書
 - 国税申告書
 - 法人税
 - 消費税²
 - 地方税申告書
 - 法人事業税
 - 法人住民税³
 - 道府県民税
 - 市町村民税

¹法人形態や業種によっては書類名が異なったり、別の書類が必要となる場合があります。

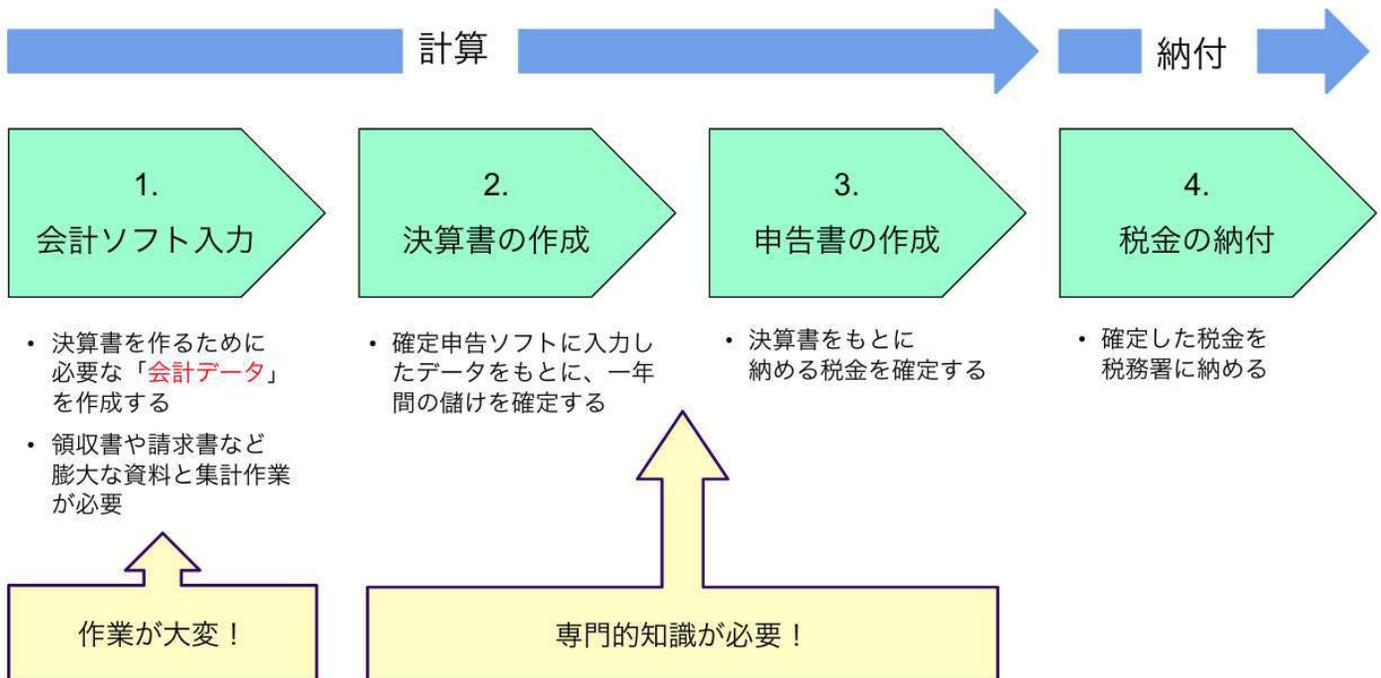
²課税事業者に該当する場合があります。

³東京23区では都道府県民税と市町村民税を併せて「都民税」として申告します。

2.2. 会計ソフトの目的

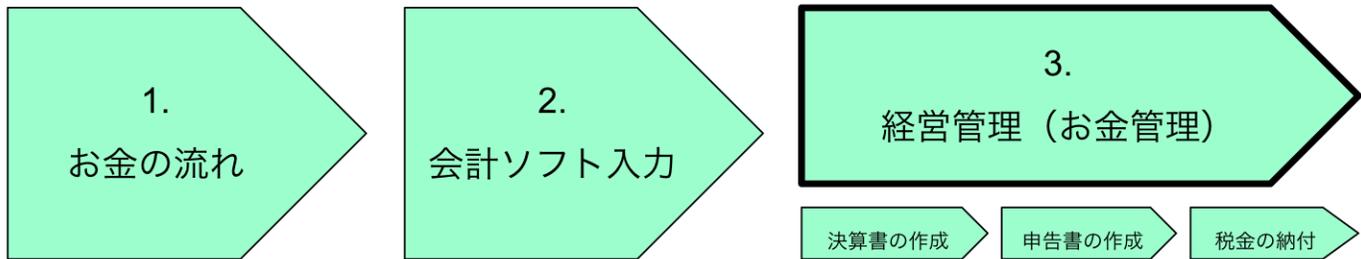
(1) 決算申告

- 会計ソフトへ「会計データ（法人の入出金情報等）」を入力していくことで、決算書と申告書を作成することができます。一般的な流れを整理すると下のフローチャートようになります。
- freeはこのフローチャートの「2.決算書の作成」までに対応しています。
- 作業量として一番大変なのは決算書作成のために「会計データ」を作成することですが、決算書と申告書（特に申告書）を作成するには専門的知識が必要です。



(2) 経営管理

- 会計ソフトの入力は「経理」という仕事の役割ですが、「経理」は「経営管理」の略称です。
- 「法人決算」は「会計データ」が前提となると聞くと、「会計データ」は「法人決算」のためだけに作成する思いがちです。決算申告は法律上の義務ですが、そもそも会社経営が上手く行かなければ意味がありません。「会計データ」は経営に役立つ情報であることも重要です。



- 「経営管理」は課題認識があつて初めて可能になります。まずは、現預金残高と入出金予定を管理（お金管理）することから開始して、法人のお金の流れ方を把握し、経営課題の認識を行いましょう。

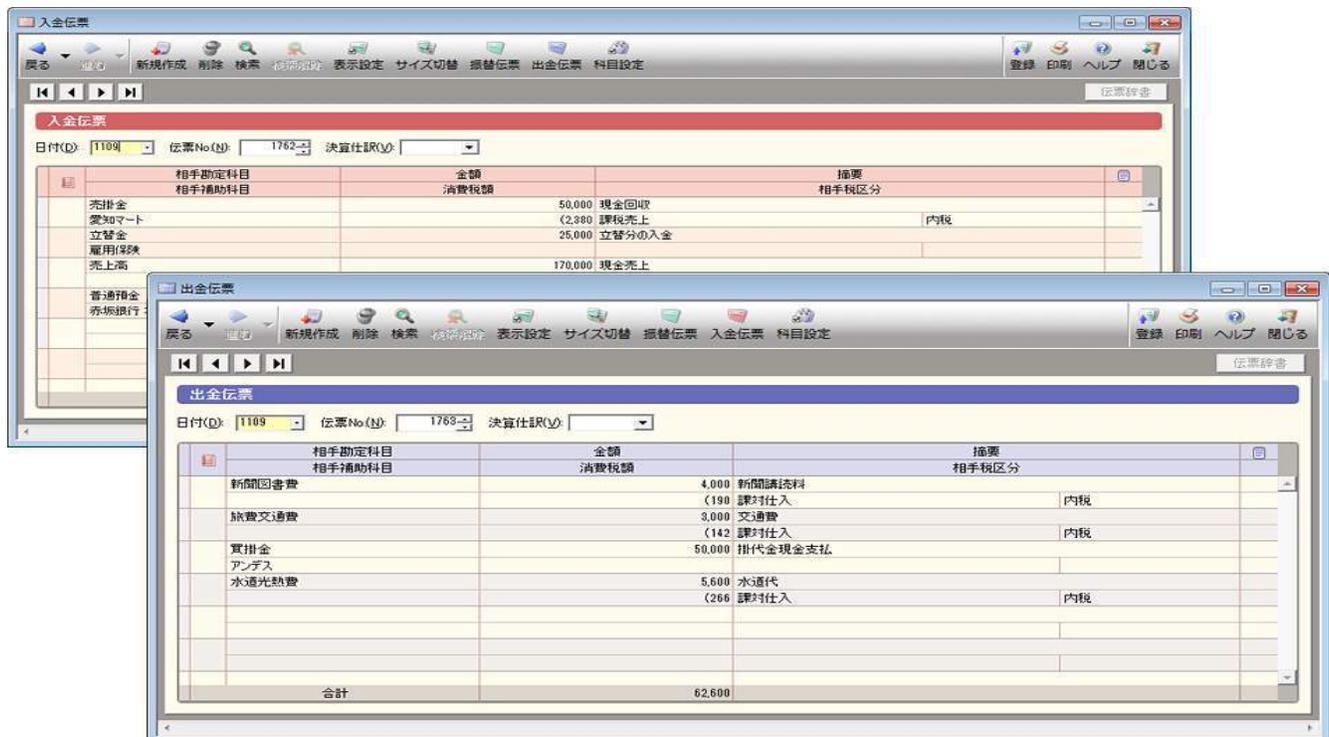
2.3. freeの特徴

(1) 従来型会計ソフトの特徴

- 決算申告業務用に部分最適化された「記帳ソフト」
 - 通帳や領収書を見ながら手動入力

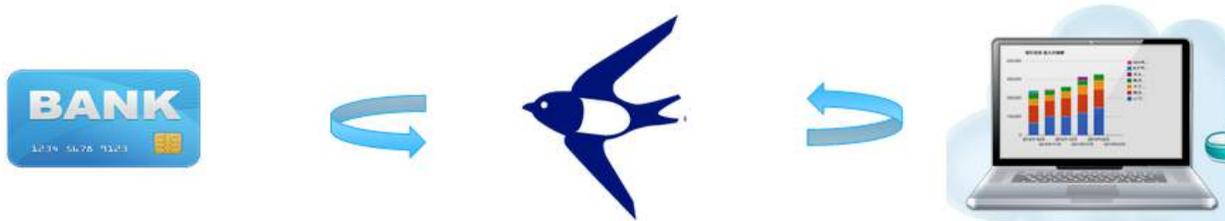


- 複式簿記を知らないと入力が難しい（例：弥生会計）



(2) freeeの特徴

- 中小事業者の経営（資金）管理に最適
 - 銀行やクレジットカードのウェブ明細を連携して入力を自動効率化



- 入出金（予定）の内容を入力していくだけ



The screenshot shows the '取引 (収入・支出)' (Transaction) entry screen in the freee software. The interface includes a navigation bar at the top with icons for home, transactions, reports, calculations, accounts, transfers, and settings. The main area is divided into sections for transaction type (Income/Expense), status (Settled/Not Settled/Completed), and account type (Account/Cash). A dropdown menu for '勘定科目' (Account) is open, listing various categories such as '飲食費' (Food), '営業関連の支払い' (Business-related payments), '物品の購入等' (Purchase of goods), etc. The bottom of the screen shows a table with columns for date, account, tax category, and amount, along with a search bar and a 'ヘルプ検索' (Help Search) field.

3. 基本入力

3.1. 銀行口座とクレジットカードの準備

(1) 法人口座の開設

- 登記時の資本金の払い込みに使った個人口座を利用して、経理をすること自体は不正なことではありません。
- ただし、請求書に記載する振込先としての利用を断られたり、口座振替契約を行うときの引落先等として利用することができない場合があるため、法人設立が完了したら法人用の銀行口座を開設するのが一般的です。
- ネットバンキングの契約をしなくてもfreeをご利用いただけます。ネットバンキングを利用すると明細を自動で取り込むことができるので、記帳が効率化されます。

(2) 法人口座の特徴

- 銀行タイプ別の法人口座の特徴は以下のようになっています。

	口座開設	手数料	ネット	融資	信用力
メガバンク	△	△	△	△	○
地方銀行/信用金庫	△	△	△	○	△
ネット専用銀行	○	◎	○	×	×

- 近年は振込詐欺等を警戒して口座開設が難しくなっています。

(3) 実用性の比較

- 手数料や実務上の使いやすさを、クラウド会計との親和性を考えた場合、ネット専用銀行の活用がオススメです。※ネットバンクの契約がなくてもfreeをご利用いただくことはできます。
- 融資や信用の理由からメガバンクや地方銀行が必要な場合、支払の一部をネット専用銀行で行う等の併用を検討しましょう。

		基本利用料	振込手数料（他行宛の最低料金）	利用不能時間
メガ	三菱東京UFJ	2,160円/月	540円/回	平日深夜 第二土曜 祝日
	三井住友	2,160円/月	540円/回	深夜 日曜祝日
	みずほ	2,160円/月	540円/回	深夜 祝日
ネット	ジャパンネット	0円/月	168円/回	なし
	住信SBI	0円/月	160円/回	なし
	楽天	0円/月	160円/回	なし

（４） クレジットカードの準備

- 銀行口座が準備できたら、続いて法人クレジットカードを用意しましょう。クレジットカードを活用することで経理処理を簡略化させることができます。
- 事業規模が小さいと請求書取引より現金取引が多くなりますが、現金取引は記帳や残高管理の手間がかかるので、なるべく避けましょう。

 **まとめ** : 法人口座を開設しましょう。ネット専用銀行を活用することで手数料等の節約ができる他、振込作業や会計ソフトの利便性を向上させることができます。

3.2. 口座登録

(1) 口座を登録

- 事業の入出金内容が分かる銀行やクレジットカードは「口座」として登録します。
- [口座]→[口座を登録]から登録を行っていきます。



- 金融機関名を検索します。同じ金融機関で複数の検索結果がヒットした場合、一番最初に表示されたものを選択しましょう。

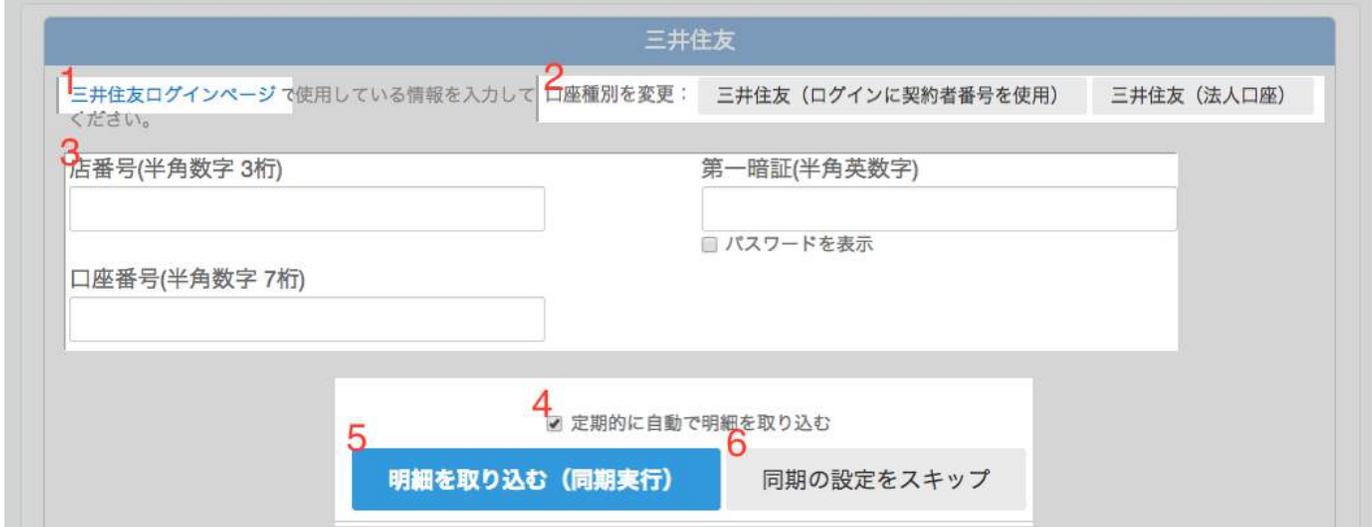


(2) 同期設定 (※同期は任意です。)

- 以下のように設定を行います。

口座を登録

お使いの銀行・カードを登録しましょう。



三井住友

1 三井住友ログインページで使用している情報を入力してください。

2 口座種別を変更： 三井住友（ログインに契約者番号を使用） 三井住友（法人口座）

3 店番号(半角数字 3桁) 第一暗証(半角英数字)

口座番号(半角数字 7桁)

パスワードを表示

4 定期的に自動で明細を取り込む

5 明細を取り込む (同期実行) 6 同期の設定をスキップ

1	ページ確認	明細取り込み先のウェブサービスが確認できます
2	口座種別	口座種別を変更することができます
3	ログイン情報	・ウェブサービスのログイン情報を入力します
4	自動化OFF	・✓を外すと、明細取り込みの自動化を停止できます ・明細は取込みは任意のタイミングで実行できます
5	登録（同期あり）	明細取り込み機能がonの状態で、口座登録を行います
6	登録（同期なし）	・明細取り込み機能がoffの状態で、口座登録を行います

- アカウントを持っていない場合、「6. 同期の設定をスキップ」を選択してください。

(3) 編集

- 登録した口座は、メニューバーの「口座」の「口座の一覧」から登録内容の編集や削除を行うことができます。



3.3. 現預金取引の登録

- freeでの基本的な入力方法は3種類です。順に確認していきましょう。

(1) 取引を登録する

現金での取引の登録を行いません。

[取引] → [取引の登録] をクリックします。



入力箇所は以下のとおり。

- ①収支：収入か支出か
- ②決済：現金取引であれば「完了」。
- ③口座：お金のやり取りの方法。freeに登録した口座を指定します。
- ④取引日：取引を行なった日
- ⑤勘定科目：お金のやり取りの内容にそった勘定科目を、プルダウンまたは検索で入力可能
- ⑥金額：受け取った、または支払った金額

(2) 「自動で経理」から取引を登録する

ホーム画面から、今日やることの「自動で経理」をクリック。
[取引] → [自動で経理] をクリックしても同じ画面が開きます。



明細の取引内容から、freeが勘定科目を推測します。
推測内容が正しければこのまま「登録」をクリックするだけで取引が登録されます。
修正したい場合は、「編集」をクリックして、内容を修正して登録することもできます。
金額、取引内容は自動で取り込まれるので入力ミスの心配がありません。

3.4. 未決済取引の登録（掛取引の登録）

- 売掛金や買掛金など、取引の発生よりも後でお金のやり取りが行われる取引は、「未決済」の取引として登録します。



The screenshot shows the '取引 (収入・支出)' (Transaction) form in the 'free' software. The form is titled '口座振替' (Bank Transfer). It includes a navigation bar at the top with icons for home, transaction, report, settlement, account, transfer, and settings. The main form area has a header with '初めての方はこちら' (Click here for first-time users) and '使い方ガイド' (Usage Guide). The form fields are as follows:

- ①: Transaction type (収入/支出) - Income/Expenditure
- ②: Status (決済/未決済/完了) - Settled/Unsettled/Completed
- ③: 期日 (Date) - Due date
- ④: 取引日 (Transaction Date) - Date of transaction
- ⑤: 勘定科目 (Account) - Accounting account
- ⑥: 金額 (Amount) - Amount

Other fields include '取引先' (Counterparty), '品目・部門・メモタグ' (Item/Department/Tag), and '備考' (Remarks). There are buttons for '支出を登録' (Register Expenditure) and '詳細登録' (Detailed Registration).

入力箇所は以下のとおり。

- ①収支：収入か支出か
- ②決済：お金のやり取りが済んでいない場合は「未決済」
- ③期日：お金のやり取りをする予定日
- ④取引日：取引を行なった日
- ⑤勘定科目：お金のやり取りの内容にそった勘定科目を、プルダウンまたは検索で入力可能
- ⑥金額：受け取った、または支払った金額

3.5. 未決済取引（入出金予定）に対応する決済の登録

- 未決済取引に対応する入出金明細は「自動で経理」の「入出金予定とマッチ」のタブから消込む事が出来ます。（※未決済取引と明細の金額が1対1対で対応しない場合は下記の詳細登録から処理します。）

freee銀行

日付 2014-10-20 金額 324,000 ↑ 取引内容 シーエフオー（カ）

[カンタン登録](#)
[入出金予定とマッチ](#)
[口座振替・カード引落し](#)
[取引テンプレートとマッチ](#)
[詳細登録](#)

発生日	支払期日	管理番号 (請求書番号)	取引先・品目・部門・メモタグ
2014-09-01	2014-10-20	0001	売上高, CFO株式会社

- 複数取引の消込みは「詳細登録」機能を使って行うことができます。取引先等で絞り込みを行って、消込み対象となる取引を特定することができます。

三井住友（契約者番号）

日付 2014-12-27 金額 52,500 ↑ 取引内容 カ) ステイゴールド

[カンタン登録](#)
[入出金予定とマッチ](#)
[口座振替・カード引落し](#)
[取引テンプレートとマッチ](#)
[詳細登録](#)

この取引とマッチさせる登録済みの取引があれば下記リストから選び、不足分は新しく追加

1.未決済の収入から選ぶ

取引先で絞り込み

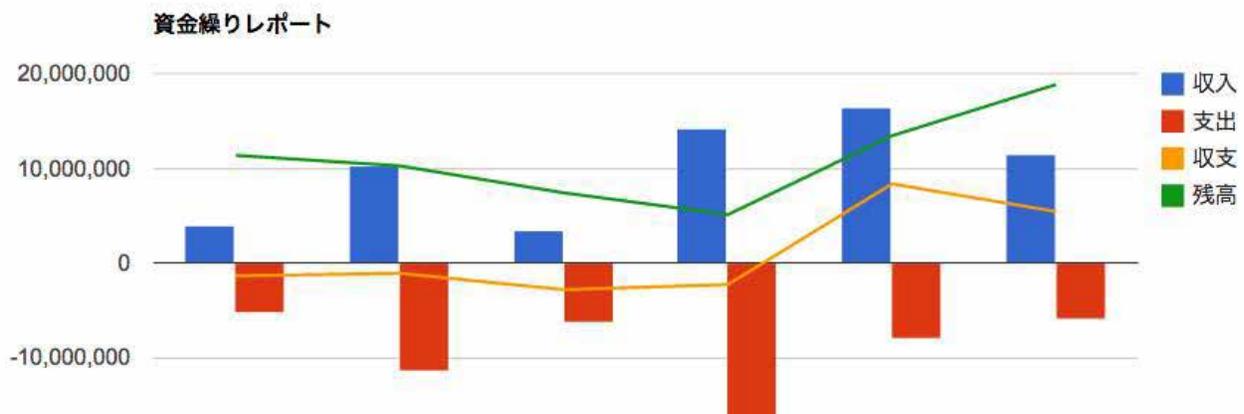
▼

<input type="checkbox"/>		取引日	支払期日	管理番号 (請求書番号)	取引先・品目・部門・メモタグ
<input type="checkbox"/>	↑	2014-12-24	2015-01-31		雑収入
<input type="checkbox"/>	↑	2014-12-04	2015-01-31		雑収入

4. レポートについて

4.1. free形式レポート

- 登録した取引の内容は、free独自の便利なレポートで確認することができます。経営状況の確認に役立てていきましょう。
 - 売掛レポート/買掛レポート
取引先別、月別に未決済取引を確認することができます。（本日時点で決済されていないものが表示されます）
買掛レポートからは、全銀形式の「一括振込ファイル」の作成も可能です。
 - 現預金レポート
口座毎に、取引の入出金額と残高を確認することができます。出納帳として使用することができ、取引の詳細へ移動して取引内容の修正を行なうことも可能です。
 - 資金繰りレポート
入出金予定も含めた資金状況を一覧することができます。取引先や部門ごとの絞り込み、口座単位での資金状況（キャッシュフロー）を確認可能です。
 - 集計表
縦軸と横軸を指定して、取引件数、取引金額、取引残高などを確認することが可能です。取引先単位での絞り込みなどにも対応しております。



4.2. 帳簿形式レポート

- 一般的な会計帳簿も「レポート」メニューからご確認いただけます。
 - 仕訳帳
登録した取引が仕訳（複式簿記）形式で一覧することができます。
 - 総勘定元帳
各科目の相手勘定科目と、残高を確認することができます。
 - 貸借対照表・損益計算書（試算表／月次推移）
試算表では、取引先や品目別の残高を表示することもできます。

日 ↑	区分	摘要 <input checked="" type="checkbox"/> 取引先 <input checked="" type="checkbox"/> 品目 <input checked="" type="checkbox"/> メモタグ <input checked="" type="checkbox"/> 部門 <input checked="" type="checkbox"/> 備考 <input checked="" type="checkbox"/> 取引内容	借方			貸方		
			勘定科目	金額	税区分	勘定科目	金額	税区:
4-04-20	収支	CFO株式会社 WEB講習	売掛金	324,000	対象外	売上高	324,000	課税売上
4-04-20	収支	CFO株式会社 WEB講習	売掛金	324	対象外	売上高	324	課税売上
4-05-20	収支	CFO株式会社 シーエフオー（カ	freee銀行	324,000	対象外	売掛金	324,000	対象外
4-05-21	振替	CD	現金	10,000	対象外	freee銀行	10,000	対象外
4-05-22	収支	送金手数料	支払手数料	108	課対仕入8%	freee銀行	108	対象外
4-05-23	収支	給料 社会保険料 スズキ ナオユキ	給料手当	210,000	対象外	預り金	5,000	対象外
	収支	源泉所得税 スズキ ナオユキ				預り金	5,000	対象外
	収支	スズキ ナオユキ				freee銀行	200,000	対象外

5

帳一覧へ

↑	相手勘定科目	税区分	摘要 <input checked="" type="checkbox"/> 取引先 <input checked="" type="checkbox"/> 品目 <input checked="" type="checkbox"/> メモタグ <input checked="" type="checkbox"/> 部門 <input checked="" type="checkbox"/> 備考 <input checked="" type="checkbox"/> 取引内容	借方金額	貸方金額	残高
05-29	freee銀行	課対仕入8%	電気料金 東京電力 電気料金 14/05	2,546		

6

⁵ 仕訳帳

⁶ 総勘定元帳

5. 決算申告について

5.1. 現預金残高の確定

(1) 現金や預金残高の確認

- 決算作業を始める場合、まずは現金や預金の残高を確認します。

▲取引日時	取引番号	出金額 (円)	入金額 (円)	摘要	残高 (円)
2015年01月01日 00:51:45	00001		35	決算お利息 12月分	1,277,015
2015年01月26日 09:38:19	00001	10,800		トリヒキメイサイレンケイサービステスウ リヨウ 12ガツブン	1,266,215
2015年02月01日 00:51:44	00001		35	決算お利息 1月分	1,266,250
2015年02月25日 09:52:14	00001	10,800		トリヒキメイサイレンケイサービステスウ リヨウ 1ガツブン	1,255,450
2015年03月01日 00:52:35	00001		32	決算お利息 2月分	1,255,482
2015年03月25日 09:32:27	00001	10,800		トリヒキメイサイレンケイサービステスウ リヨウ 2ガツブン	1,244,682
2015年04月01日 00:55:26	00001		34	決算お利息 3月分	1,244,716

(上記はネットバンキングの画面の一例)

- [レポート]→[現預金レポート]から確認した残高とfreeeの残高（入力金額の合計）が一致していることを確認します。この作業により、現金や預金に関わる取引の入力過不足がないことがわかり、入力してきた数値に大きな異常がないことがわかります⁷。

取引日	取引口座	取引区分	摘要	取引内容	入金額	出金額	差引取引額	残高
2015-01-01	JNB (法)	入金	銀行 (口座振替), 所得税口, 住民税利子割口, 受取利息, 法人税・住民税及び事業税	決算お利息 12月分	35	0	35	1,255,443
2015-01-26	JNB (法)	出金	銀行 (口座振替), 銀行関連手数料, Corporate, 支払手数料	トリヒキメイサイレンケイサービステスウリヨウ 12ガツブン	0	10,800	-10,800	1,244,643
2015-02-01	JNB (法)	入金	銀行 (口座振替), 所得税口, 住民税利子割口, 受取利息, 法人税・住民税及び事業税	決算お利息 1月分	35	0	35	1,244,678
2015-02-25	JNB (法)	出金	銀行 (口座振替), 銀行関連手数料, Corporate, 支払手数料	トリヒキメイサイレンケイサービステスウリヨウ 1ガツブン	0	10,800	-10,800	1,233,878
2015-03-01	JNB (法)	入金	銀行 (口座振替), 所得税口, 住民税利子割口, 受取利息, 法人税・住民税及び事業税	決算お利息 2月分	32	0		
2015-03-25	JNB (法)	出金	銀行 (口座振替), 銀行関連手数料, Corporate, 支払手数料	トリヒキメイサイレンケイサービステスウリヨウ 2ガツブン	0	10,800		1,223,110
2015-04-01	JNB (法)	入金	銀行 (口座振替), 所得税口, 住民税利子割口, 受取利息, 法人税・住民税及び事業税	決算お利息 3月分	34	0		1,223,144

⁷ イラストの場合、21,572円 (1,244,682-1,223,110) 円分freeeの方が少ないので、入力漏れを探す必要があります。

5.2. 未決済取引の確定（売掛・買掛残高の確定）

(1) 未決済取引の確認

- 現預金残高が確定したら、未収未払の残高を確認します。売上（仕入）は入金（出金）タイミングに関わらず、その発生日に登録する必要がありますので、年度を跨ぐ取引は「振り込みを待っている状態」と「振り込み予定している状態」として登録を行います専門用語でそれぞれの状態を「売掛金」や「買掛金」⁸とといいます。



(2) 回収送金漏れと入力ミスの確認

- 年度内に入力した未決済取引の入力ミスや回収（送金）漏れがないか確認しましょう。
- [取引]→[取引の一覧]から[未決済]の取引状況を確認することができます。

一括編集
一括決済
削除

表示する取引を条件で絞り込みます

決済状況
すべて
完了
未決済

+ 追加条件を選択...

☐	↑	🗨️	発生日 ^ v	期日 ^ v	勘定科目	税区分	金額	☑️ 取引先	☑️ 品目	☑️ メモ
☐	↓		2015-02-28	🚨 2015-03-31	仕入高	課対仕入8%	108,000	🏢 CFO株式会社	商品仕入	

⁸ 取引内容によって「未収入金/未収収益」と「未払金/未払費用」という場合もあります。

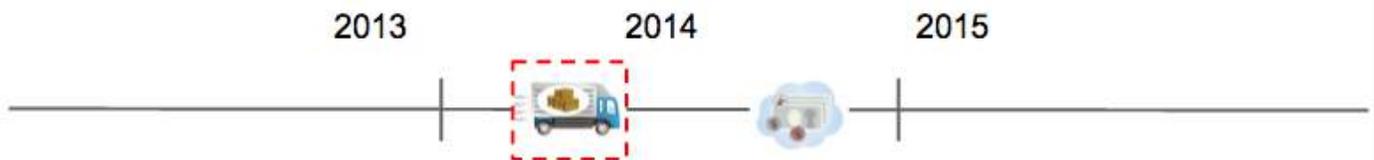


補足説明 : 入金出金日付の登録ではダメなんですか？

■ 原則はダメです。なぜなら、入金日付と出金日付でOKにしまうと、正しい利益計算ができなくなってしまうからです。

■ 例えば、株主配当は利益から通常行いますが、入出金ベースで利益計算してしまうと「巨額の損害賠償請求が年度末に来たけど、支払前だと利益が出ているから株主配当をする」なんて事になり、債務超過に陥る可能性が出てきてしまいます。また、利益は税金計算にも使いますが、「今年は利益が増えそうなので、売上代金の入金は来年にしてもらおう」などなんでもありになってしまいます。

■ しかし、取引完了と金銭授受が同じ年内に収まっている場合、最終的な計算結果には影響を及ぼしません。「そんなこと知らなかったよ・・・」という方は、とりあえず入力内容はそのままにしておき、年度を跨いだ取引のみちゃんとした処理に変更することで対応し、来年度以降は入出金予定が発生したタイミングでちゃんと入力を行っていきましょう。



5.3. 決算時の処理

- 会社の決算は現預金残高と入出金予定を入力しただけで完成ではありません。入出金が行われていてもサービスが完了していない取引は、「4.2. 未決済取引の確定」の補足説明で紹介したのと同じ理由から、当期の売上や仕入として登録することができません。
- 減価償却費とは⁹
 - 例えば、営業車等の何年も利用する物を購入した場合、購入年度にその車の支出情報を登録してしまうと、事業成績がよくわからなくなってしまいます。
 - そこで、使用年に応じて、来る前の購入費を複数の事業年度に割り振るという事を行っていきます。

	2013	2014	2015	2016	2017
					
売上		100万円	100万円	100万円	100万円
出金		100万円	0円	0円	0円
費用		25万円	25万円	25万円	25万円

- 固定資産台帳
 - freeでは [決算] → [固定資産台帳] から取得した固定資産の情報を取得すると、減価償却費を自動で計算され、仕訳が登録されます。

決算 » 固定資産の一覧 » 固定資産の登録

固定資産の登録

資産の名前 <small>必須</small>	<input type="text" value="営業車"/>
取得価額 (円) <small>必須</small>	<input type="text" value="1,000,000"/>

⁹ その他にも「棚卸資産（在庫）」や「貸倒れの処理」などが決算ならではの処理としてあります。

5.4. 税額の決定（税務申告書の下書き）

- 決算関連の入力が終わると「法人税」と「住民税」、「事業税¹⁰」等の税金が計算できるようになります。この金額を最終的に free に反映させると決算書を作成することができるようになります。税務申告書自体は決算書を作ったあとに提出用のものを作成するので、この段階では税務申告書の下書きを行います。

売上高	320,000	本業の収支情報
売上原価	-240,000	
売上総利益	80,000	
販売費一般管理費	-68,480	本業に関連する支出
営業利益	11,520	
営業外収益	1,600	本業に関連しない収支
営業外費用	-3,140	
経常利益	80,000	
特別利益	40	臨時的な収支
特別損失	-220	
税引前当期利益	9,800	
法人税等	5,720	法人税、住民税、事業税
当期利益	4,080	

- 税額が決まったら会計ソフト（free）にその数字を反映させ、決算書を作成します。
- 法人税の計算は会計ソフトではできないため、顧問税理士に依頼されるか法人税の達人などの法人税用のソフトで行っていただく必要があります。

¹⁰ 大きな法人では事業税の一部は「販売費一般管理費」に表示する場合があります。

5.5. 決算書（会社法計算書類）の作成

- [決算]→[決算書の作成]から決算書の内容確認を行い、個別注記表や事業報告書等の作成を行きましょう。

決算書の出力設定 (2014年04月01日～2015年03月31日)

出力する決算書	出力形式	編集
表紙	free形式	決算書表紙タイトル <input type="text" value="決算報告書"/> <input checked="" type="checkbox"/> 表紙に事業所名と住所を表示 住所 <input type="text" value="品川区西五反田1-18-9 五反田NTビル7F"/>
貸借対照表	報告式(今期のみ)	<input type="checkbox"/> 期末残高がない科目を表示しない
損益計算書	free形式	こちらの編集機能は今後開発予定です
販売費および一般管理費明細書	free形式	こちらの編集機能は今後開発予定です

- 作成した決算書類は定時株主総会での承認が必要です。
- 確定した決算書類のうち貸借対照表¹¹の公告を行きましょう。

貸借対照表
2015年03月31日現在

科目		金額	科目		金額
資産の部			負債の部		
▼流動資産			▼流動負債		
現金		-540	流動負債計		0
売掛金		324,000	固定負債		
流動資産計		323,460	負債計		0

(単位：円)

¹¹ 場合によってはその他の計算書類の開示が必要な場合があります。

- 消費税申告書(freeで自動作成されます)
 - 消費税申告書は会計データに登録した「税区分」を集計することで作成していきます。
 - 前々事業年度前の課税売上高が1千万円を超えた場合、またはその他の特例（期首資本金が1千万円以上）要件に該当した場合は、消費税の確定申告を行う必要が生じます。

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

（ 中間申告 自 平成 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 平成 年 月 日 ）

この申告書による消費税の税額の計算		付 割 賦 基 準 の 適 用		有		無		31	
課 税 標 準 額 ①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円								
								0 0 0	03
消 費 税 額 ②									06
控 除 過 大 調 整 税 額 ③									07
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④								08
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤								09
	賃 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥								10
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦								
	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧								13
	差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨							0 0	15
	中 間 納 付 税 額 ⑩							0 0	16
	納 付 税 額 (⑩ - ⑪) ⑪							0 0	17
	中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩ - ⑨) ⑫							0 0	18
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 税 額 ⑬								19
	差 引 納 付 税 額 ⑭							0 0	20
課 税 上 割 合	課 税 資 産 の 課 税 等 の 対 価 の 額 ⑮								21
	資 産 の 課 税 等 の 対 価 の 額 ⑯								22
この申告書による地方消費税の税額の計算									
地方消費税 の課税標準 となる消費 税 額	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑧) ⑰								51
	差 引 税 額 (⑨) ⑱							0 0	52
課 渡 割 額	還 付 額 (⑰ × 25%) ⑲								53
	納 税 額 (⑱ × 25%) ⑳							0 0	54
	中 間 納 付 課 渡 割 額 ㉑							0 0	55
	納 付 課 渡 割 額 (㉑ - ㉒) ㉒							0 0	56
	中 間 納 付 還 付 課 渡 割 額 (㉑ - ㉒) ㉓							0 0	57
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 課 渡 割 額 ㉔								58
	差 引 納 付 課 渡 割 額 ㉕							0 0	59
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 合 計 (納 付 又 は 還 付) 税 額 ㉖									60

課税標準額に対する消費税額の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
控除計算方法	<input type="checkbox"/>	個別対応方式	<input type="checkbox"/>	一括比例配分方式	41
上記以外	<input type="checkbox"/>			全額控除	
① 課税標準率分	4 % 分			千円	
② 消費税率分	3 % 分			千円	
③ 消費税率分	4 % 分			円	
④ 消費税率分	3 % 分			円	
基準期間の課税売上高				円	
選べる金融機関	銀行 本店・支店		全庫・組合 出張所		
	農協・協同		本所・支所		
預金口座番号					
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-				
郵便局名等					
※税務署整理欄					
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - -)				
<input type="checkbox"/>	税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有				
<input type="checkbox"/>	税 理 士 法 第 33 条 の 2 の 書 面 提 出 有				

5.7. 地方税申告書

- 法人税の申告書が完成したら「法人事業税」と「地方法人特別税」、「法人住民税（道府県民税、市町村民税）」の申告書を作成します。
- 「法人事業税」、「地方法人特別税」、「道府県民税」は一枚の申告書で各都道府県の税金を扱う機関に申告を行います。

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は都民税中間申告書
連結事業年度分 地方法人特別税 確定

摘要	課税標準				税率 (%)	税額				税額
	兆	千	百	円		兆	千	百	円	
(事業税)										
所得金額総額										
① 400万円以下の金額					0.00					0.00
② 400万円を超え800万円以下の金額					0.00					0.00
③ 800万円を超える金額					0.00					0.00
計 ①+②+③					0.00					0.00
軽減税率不適用法人の金額					0.00					0.00
付加価値額										
④ 付加価値額					0.00					0.00
⑤ 資本金等の総額										
⑥ 資本金等の額					0.00					0.00
⑦ 収入金額										
⑧ 収入金額					0.00					0.00
合計事業税額					0.00					0.00
(地方法人特別税)										
所得割に依る地方法人特別税					0.00					0.00
収入割に依る地方法人特別税					0.00					0.00
合計地方法人特別税額					0.00					0.00
特別区分の課税標準額										0.00
同上的税額					0.00					0.00
市町村民の課税標準額										0.00
同上的税額					0.00					0.00
利子割額										0.00
控除されるべき額										0.00
控除した金額										0.00
既に還付を請求した利子割額										0.00
既に還付を請求した利子割額										0.00
中間納付額										0.00
利子割額										0.00
還付を受けようとする金額										0.00
金融機関名										
支店名										
金融機関及び支払方法										
預金種目										
口座番号										
関与税理士署名押印										
(電話)										

改正
 (都民税)
 (東京都の場合)
 14120-201

- 市町村民税は各市区町村の税金を扱う機関へ申告を行います。

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の申告書		申告書						
摘要		課税標準	法人税割額					
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①							
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②							
国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③							
還付法人税額等の控除額	④							
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤							
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	⑥	000						
2以上の市区町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑥/⑪ × ⑫)	⑦	000						
外国の法人税等の額の控除額	⑧							
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨							
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩		00					
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪		00					
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫							
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬		00					
均等割額	⑭	月	円 × ⑮/12					
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑯		00					
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯	⑰		00					
この申告により納付すべき市民税額 ⑬+⑰	⑱		00					
⑱のうち見込納付額	⑲							
差引 ⑱-⑲	⑳							
当該市区町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準						
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当該市区町村別の税率適用区分に用いる従業員数					
合計		21	22					
指定合 都市に 申告計 算	区名	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				00	解散の日	平成 年 月 日		
				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日	型期中間申告の要否	要・否
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の趣分の有無	有・無
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
				00		口座番号(普通・当座)		
				00	還付請求税額			
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

6. 最後に

6.1. 税理士の役割

- 税理士は以下の事務業務の専門家です。
 - 税務書類 ... 確定申告書、申告書、その他書類を作成します。
 - 税務代理 ... 確定申告書・承認申請の届出、税務調査立会い等を代理します。
 - 税務相談 ... 各種税金の相談に応じます。
 - 会計業務 ... 税理士業務に付随して、会計書類の作成を行います。
- freee認定アドバイザー制度
 - freeeを使ってサービス提供が可能な税理士等をご紹介します。
 - 検索 : http://www.freee.co.jp/tax_accountants



参考 : 税理士とfreee

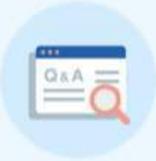
- **税理士の価値**
 - 法人は決算書作成、申告書作成等を作成しなければなりません。しかし、適切な会計処理の判断を行い、これらの書類を作成できるようになるためには、大変時間がかかる上、市販されている書籍では触れられていない内容も多くあります。かといって、いい加減に作ってしまうと、税務調査等を行われた際に説明が困難となり、ペナルティー（各種承認の取消しと加算税）が課されるリスクがあります。
 - 税理士はコストがかかるだけではありません。節約、節税、経営改善が可能になり、場合によっては助成金等の情報提供も行ってくれます。
- **freeeの価値**
 - 従来の会計ソフトでは、税理士と会計データの共有を行おうとすると
 - メール
 - FAX
 - 郵送
 - 対面で行う必要がありました。そのため、情報共有するのに時間と手間がかかりました。
 - freeeはクラウドでのデータ共有が可能のため、煩わしいやりとりに時間を割く必要がありません。簿記に詳しくなくても入力できるため、会計データの確認と修正、アドバイス、決算申告に絞って税理士サービスを受けることも可能です。

6.2. サポート体制

- freeの導入をご検討の法人様を対象に、専用の導入相談窓口を設けております。下記窓口までお気軽にお電話ください。



- freeの操作方法やより効率的な利用方法については、サポートチームがご案内しております。下記窓口よりお気軽にお問い合わせください。
 - ヘルプページ
 - ご自身でfreeの操作方法を調べることができます。
 - メール
 - お問い合わせフォーム
 - メール：freee@freee.co.jp
 - チャット（平日10~12時／13~18時）
 - freee画面右下のチャットパネルをクリックしてご利用ください。

 <p>ヘルプページ</p> <p>無料のヘルプページを用意しています。ご利用の際は参考にしてください。</p>	 <p>チャットサポート</p> <p>わからないことがあってもすぐにチャットサポートに相談できます。アカウント開設一週間以内であれば無料でお使いいただけます。</p>	 <p>メールサポート</p> <p>メールサポートは、無料で行ってまいります。freee についてわからないことがあればいつでも相談できます。</p>	 <p>乗り換えサポート</p> <p>他会計ソフトからの乗り換えをサポートします。もちろん無料です。</p>
--	--	---	---